

平成30年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	独立行政法人統計センター運営事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	独立行政法人統計センターの主な事業は以下のとおり。 ・国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表 ・国の行政機関又は地方公共団体の委託を受けて統計調査の製表 ・統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積・加工等 ・前段に掲げる業務に必要な技術の研究 ・上記すべてに掲げる業務に付帯する業務						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	8,095	9,014	7,672	7,576	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		8,095	9,014	7,672	7,576	0
	執行額		8,095	9,014	7,672		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	6,126					
	業務費(経常調査)	1,009					
	業務費(周期調査)	170					
	一般管理費	284					
	自己収入控除	▲ 13					
	その他	0	0				
	計	7,576	0				

	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	30年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年度は33項目、28年度は32項目、29年度は33項目からなる業務の実績について S=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、27年度は33項目、28年度は32項目、29年度、30年度は33項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績	点	3,475	3,375		-	-		
			目標値	点	3,300	3,200	3,300	-	3,300		
			達成度	%	105	105		-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度 業務実績評価										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
								成果実績			
目標値											
達成度	%										
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
								成果実績	円/t-CO2		
目標値	円/t-CO2										
達成度	%										
地球温暖化対策関係	算出方法		直接効果	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
								成果実績	円/t-CO2		
目標値	円/t-CO2										
達成度	%										
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								-年度	-年度		
								成果実績			
目標値											
達成度	%										
●● 関係	算出方法										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由								定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
実績							-年度	-年度			
目標値											
達成度	%										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込		
	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表等の業務を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数			活動実績	36	36		-	-		
			当初見込み	35	35	36	41				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・経常統計調査及び周期統計調査の製表等を実施する上で必要な経費である。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

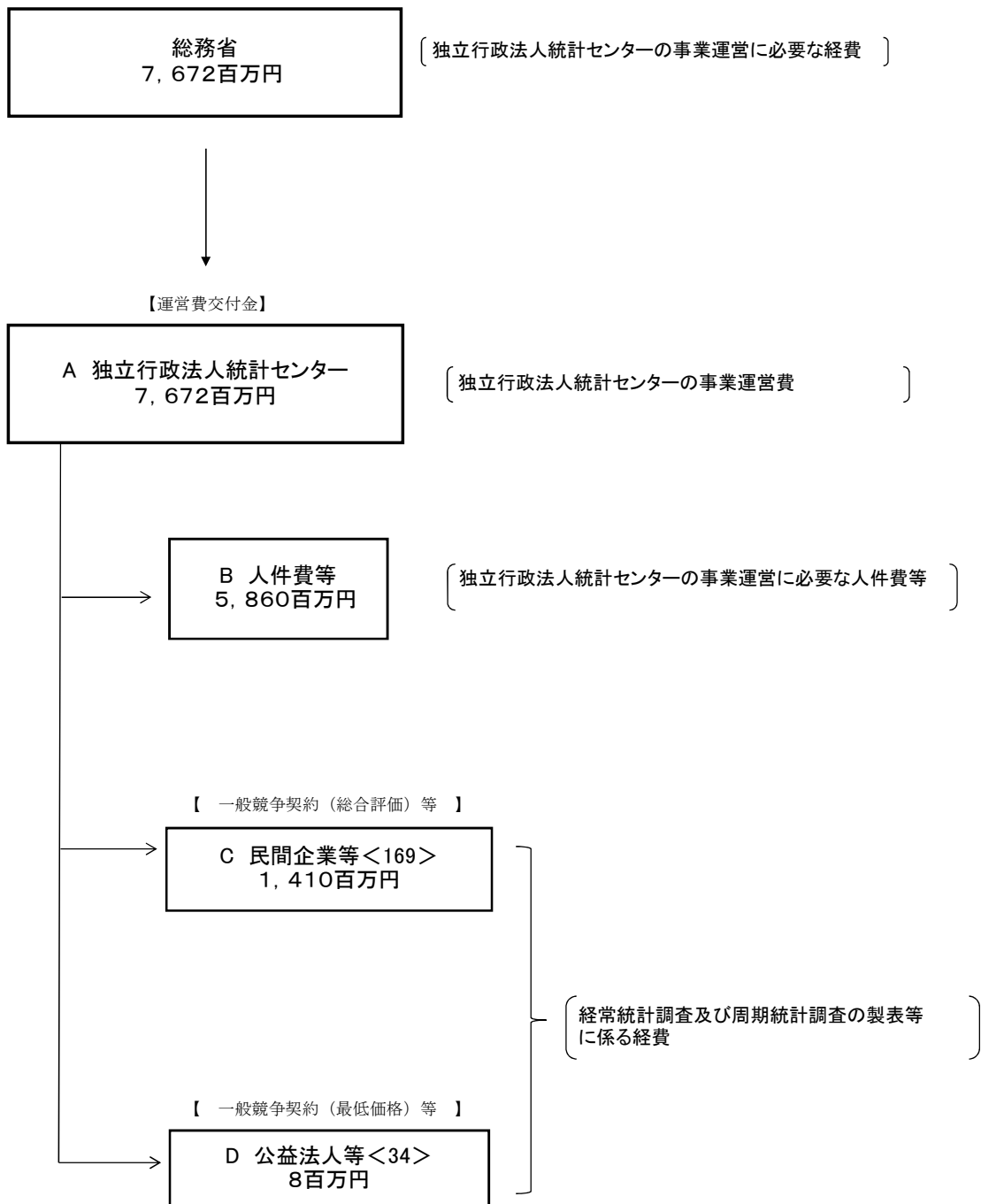
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	162	平成23年度	163	平成24年度	155	平成25年度	180
平成26年度	171	平成27年度	167	平成28年度	162		
平成29年度	総務省 (0165)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	退職手当を含む人件費	6,059	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	5,860
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,327			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	286			
計		7,672	計		5,860	
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.一般財団法人労働衛生協会			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	484	一般管理費	一般定期健康診断等実施業務	3	
計		484	計		3	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	7,672	運営費交付金交付	-	--	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフト ウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター 情報システム基盤等の提供 業務	484	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び 総務省第2庁舎の管理・運 営業務	88	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
3	株式会社ムサン	6010001058667	平成29年就業構造基本調 査 産業・職業分類符号格 付業務	50	一般競争契約 (最低価格)	1	55.8%	-
4	株式会社NTTデータ SMS	2010601032678	独立行政法人統計センター 情報システム基盤等運用管 理業務	34	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
5	NECキャピタルソ リューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機 器の賃貸借及び保守業務	20	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
6	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	総務省第2庁舎で使用する 電力の購入	17	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-
7	グラビス・アーキテク ツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター 情報システム基盤の更改に 係る調達支援業務	17	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
8	りらいあコミュニケー ションズ株式会社	9011001029944	平成28年経済センサス-活 動調査 産業小分類符号格 付業務	16	一般競争契約 (最低価格)	-	--	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	15	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
10	株式会社東京クレ ジットサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総 務省第2庁舎・旧生徒宿舎 (統友寮)クレジットカード方 式による水道料金の決裁業 務の請負	12	随意契約 (公募)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人労働衛生協会	6011305000018	一般定期健康診断等実施業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	87.7%	-
2	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	3	随意契約 (その他)	-	--	
3	医療法人社団卓秀会 池袋藤久ビルクリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.4	随意契約 (少額)	-	--	
4	国家公務員共済組合 連合会 虎の門病院	2010005002559	総合精密健康診断	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
5	一般財団法人日本健康 管理協会	6010005017066	平成29年度女子がん検査	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	公益社団法人東京労働 基準協会連合会	2011705001081	第2種衛生管理者受験準備 講習	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	国際統計協会(ISI)	-	国際統計協会(ISI)の年会費	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
8	医療法人社団卓秀会 平塚胃腸クリニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	医療法人社団卓秀会 新宿センタービルクリ ニック	2013305001569	総合精密健康診断	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	公益財団法人統計情 報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	グラビス・アーキテクト株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	36	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
2	C	株式会社ソリトンシステムズ	3011101011691	CSIRTの運用支援業務	11	一般競争契約 (総合評価)	4	99.4%	-
3	C	神田通信機株式会社	6010001013597	財務会計システム(見える会計)の移行構築及び保守業務	8	随意契約 (その他)	-	94.1%	-
4	C	総合警備保障株式会社	3010401016070	統計データ利活用センター(仮称)開設に係る入退室管理システム等の構築及び保守業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	66.6%	-
5	C	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	オンサイト関係機能の拡張に伴う回線サービスの提供等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
6	C	能登屋会計事務所	-	税務事務処理支援等業務の委託	1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	D	一般財団法人流通システム開発センター	1010405010410	書籍JANコードの更新申請	0	随意契約 (少額)	-	-	-

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	統計調査製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査について、社会・経済情勢に対応した統計データを作成						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	5,784	6,362	4,817	4,540	
		運営費交付金	5,895	6,542	5,150		
		補助金等	-	-	-		
		その他	49	46	64		
		計	5,944	6,588	5,214		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	99.2%	99.3%	98.8%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	5,889	6,387	4,912	4,554	
		執行額	5,788	6,425	5,041		
執行率		98%	101%	103%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	3,622					
	業務経費(経常調査)	730					
	業務経費(周期調査)	82					
	一般管理費	106					
	その他	0	0				
	計	4,540	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により 評価 ・成果実績については、27年度、 28年度は12項目、29年度は13項目 からなる業務の実績についてS=175、 A=125、B=100、C=75、D=25の5段階 で評価 ・目標値については、27年度、28年度 は12項目、29年度、30年度は13項目 からなる業務を5段階評価の中間値 (B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績 の比率						年度	30年度
成果実績			点	1,250	1,325				
目標値			点	1,200	1,200	1,300	-	1,300	
達成度	%	104	110						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
目標・ 指標			直接的効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
算出 方法			間接効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
目標・ 指標				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
●● 関係	算出 方法								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

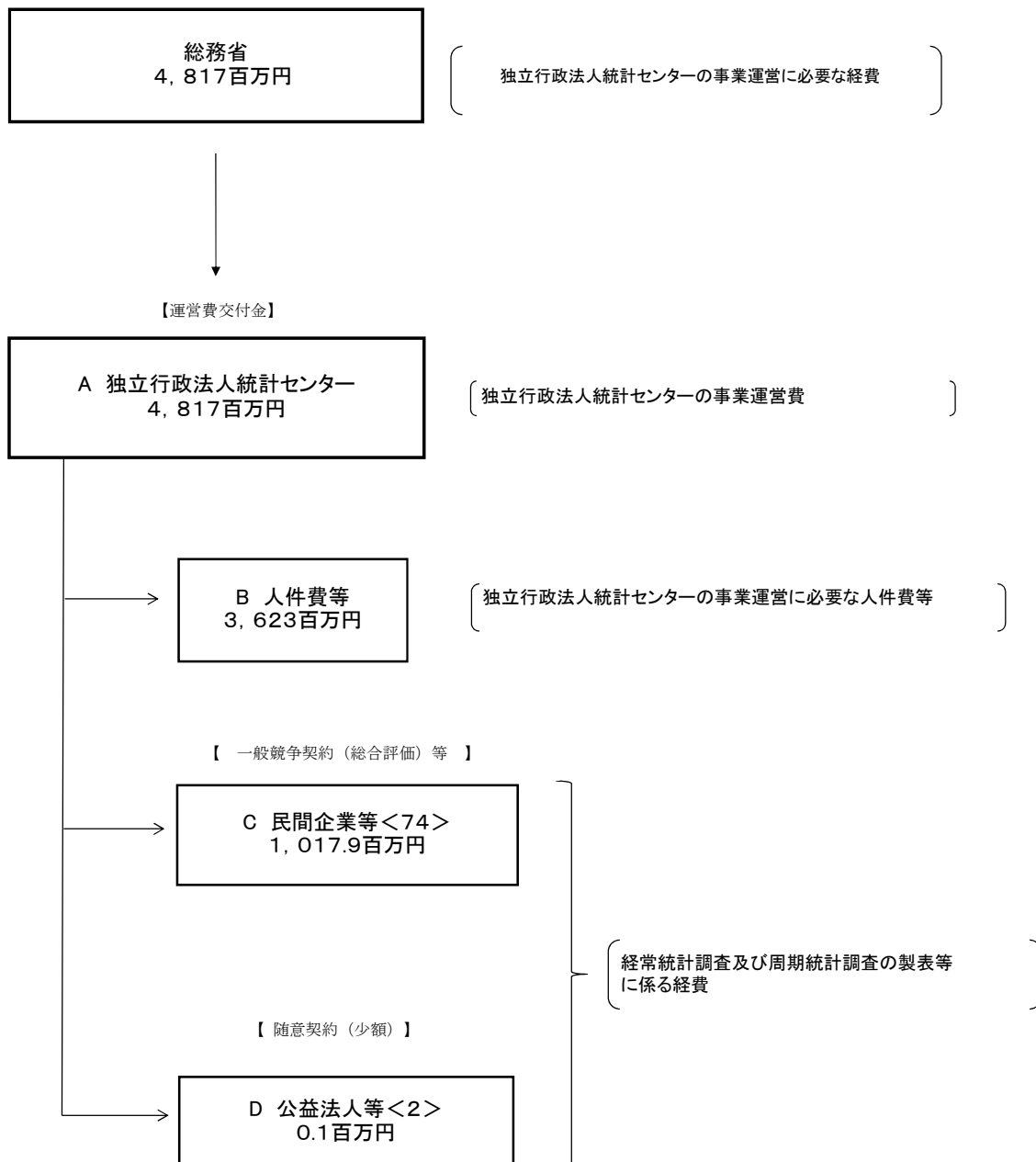
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査等の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数		12	12		-	-
			当初見込み		12	12	13	13	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠	／	単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
			計算式	／					
単位当たりコスト	算出根拠	／	単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
			計算式	／					
単位当たりコスト	算出根拠	／	単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
			計算式	／					
単位当たりコスト	算出根拠	／	単位当たりコスト	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
			計算式	／					

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計調査製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計調査製表事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
備考			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3,686	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	3,623
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	1,021			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	110			
計		4,817	計		3,623
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	322			
計		322	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	4,817	運営費交付金交付	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	322	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	63	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社ムサン	6010001058667	平成29年就業構造基本調査産業・職業分類符号格付業務	50	一般競争契約 (最低価格)	1	55.8%	
4	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	25	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
5	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	18	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	平成28年経済センサス-活動調査 産業小分類符号格付業務	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
7	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	13	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	
8	グラビス・アーキテック株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	13	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	10	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
10	クロスフォーメーション株式会社	6010401066749	プログラム開発基準等の改定	10	一般競争契約 (最低価格)	2	80.8%	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	受託製表事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国の行政機関又は地方公共団体から委託を受けて行う製表業務及び一般からの委託に応じた統計の作成(オーダーメード集計)						
実施方法	交付						
予算額・執行額(単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	438	469	624	561	
		運営費交付金	453	494	653		
		補助金等	-	-	-		
		その他	29	28	35		
		計	482	522	688		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	94.0%	94.6%	94.9%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	経常費用	予算額	482	490	562	593	
		執行額	407	507	658		
執行率		84%	103%	117%			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	486					
	業務経費(経常調査)	62					
	一般管理費	13					
	その他	0	0				
	計	561	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年度は12項目、28年度、29年度は11項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、27年度は12項目、28年度から30年度までは11項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率						年度	30年度
成果実績			点	1,275	1,150				
目標値			点	1,200	1,100	1,100	-	1,100	
達成度	%	106	105						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
目標・指標			直接的効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
算出方法			直接的効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
横断的な施策に係る 成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
目標・指標				成果実績					
				目標値					
				達成度	%				
●● 関係	算出方法								
								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標								
	代替目標	代替指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	国の行政機関等からの委託を受けた統計調査の製表を正確かつ確実に実施 ※「単位」は製表を行った統計数		活動実績	24	24		-	-	
			当初見込み	23	23	23	28		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			単位当たりコスト						
			計算式	/					

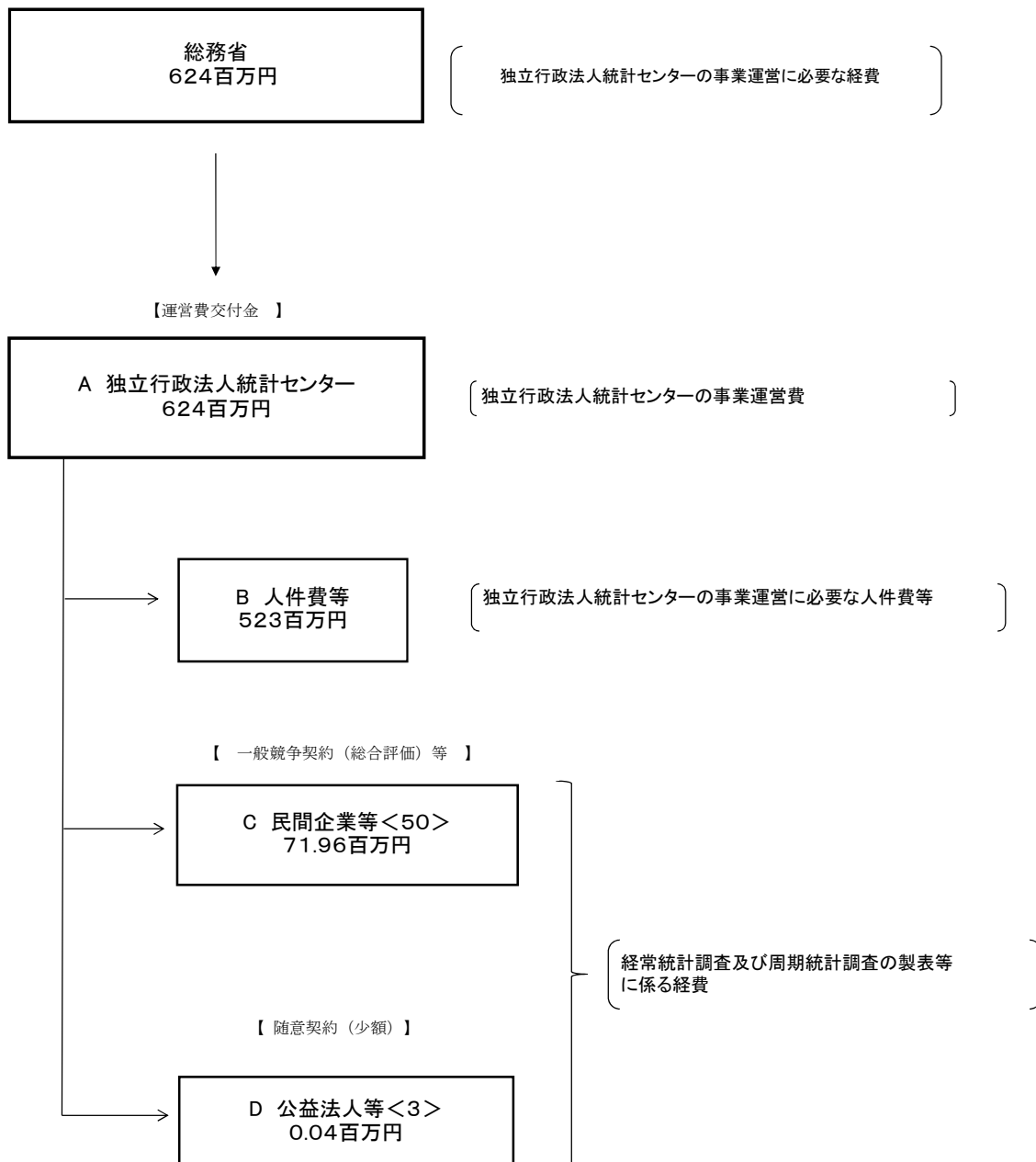
独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	○ 有 有	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、受託製表事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・受託製表事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
備考			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者につ いて記載する。費目 と使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	人件費	543	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	523
	業務経費	統計調査の製表等に係る経費	67			
	一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	14			
計		624	計		523	
	C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	42			
	計		42	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	624	運営費交付金交付	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	42	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	8	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
3	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
4	グラビス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	2	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
5	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	2	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	光学式文字読取システム機器の賃貸借及び保守業務	2	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
7	株式会社東京クレジットサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総務省第2庁舎・旧生徒宿舍(統友寮)クレジットカード方式による水道料金の決裁業務の請負	1	随意契約 (公募)	-	--	
8	株式会社アズジェント	7010001035673	独立行政法人統計センター情報システム基盤の情報セキュリティ監査	1	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	-
9	株式会社リコー	2010801012579	複合機の賃貸借	1	一般競争契約 (総合評価)	-	--	
10	東京ガス株式会社	6010401020516	ガス料金の支払い	1	随意契約 (その他)	-	--	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	統計関連学会連合大会	-	2017年度統計関連学会連合大会へのカタログ出展	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	統計情報提供等事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)に基づき、政府統計共同利用システムの運用管理や利便性向上に向けた取組及び統計データの提供						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	執行額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		予算額: 運営費交付金	426	690	665	920	
		運営費交付金	416	693	668		
		補助金等	-	-	-		
		その他	1,081	1,244	1,576		
	計	1,497	1,937	2,244			
	経常収益	運営費交付金収益の割合	27.8%	35.8%	29.8%		
	経常費用	運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。				
	予算額	1,450	1,633	1,991	3,041		
	執行率	97%	94%	97%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	675					
	業務経費(経常調査)	136					
	業務経費(周期調査)	88					
	一般管理費	21					
	その他	0	0				
	計	920	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	30 年度
精度が高く信頼できる統計を迅速かつ効率的に作成・提供		<ul style="list-style-type: none"> ・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年度から29年度までは7項目からなる業務の実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、27年度から30年度までは7項目からなる業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率 	成果実績	点	750	700			
			目標値	点	700	700	700	-	700
			達成度	%	107	100			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成29年度 業務実績評価								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
地球温暖化対策関係			直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2				
				目標値	円/t-CO2				
				達成度	%				
			成果実績	円/t-CO2					
			目標値	円/t-CO2					
			達成度	%					
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
●● 関係									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

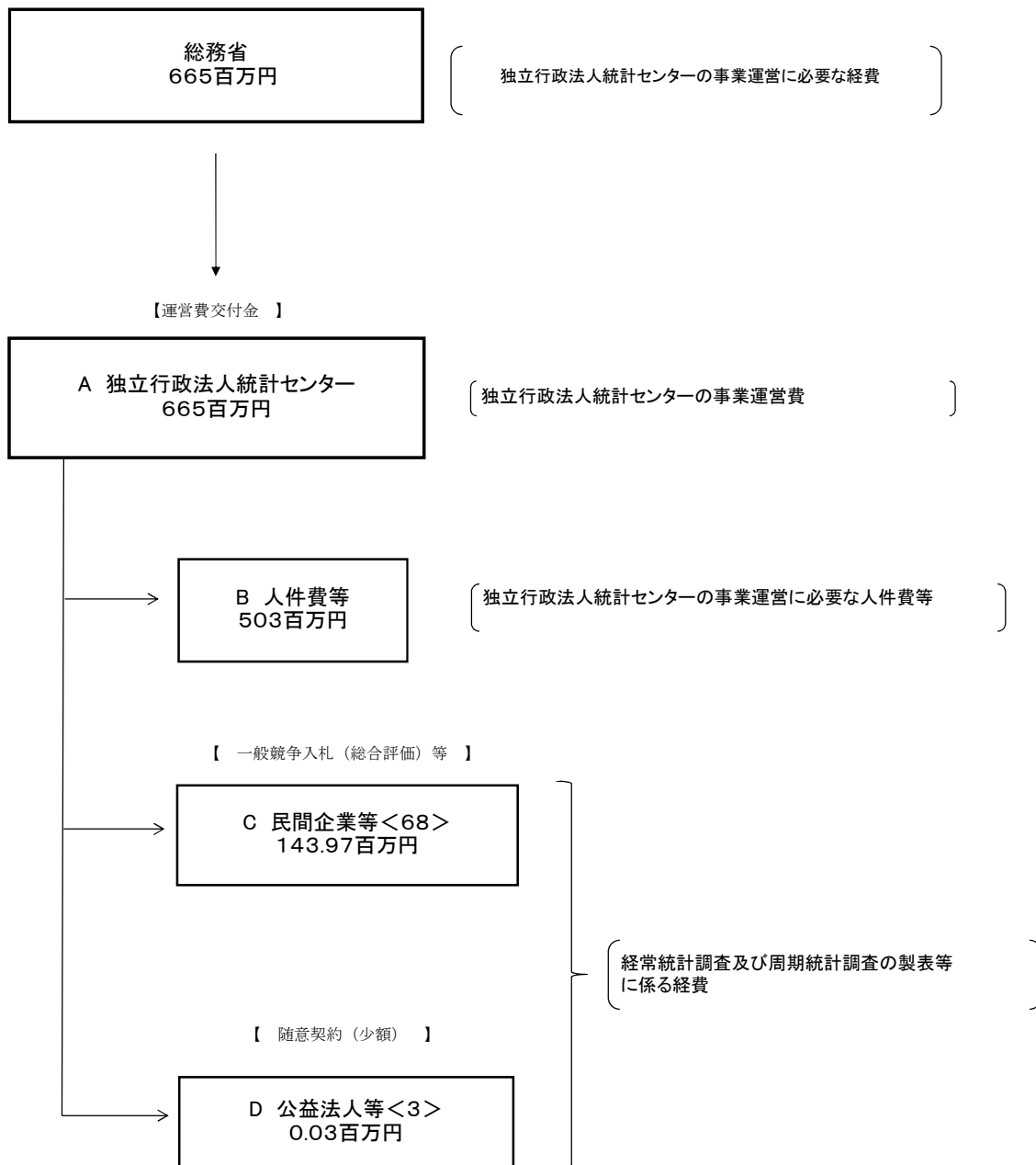
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国統計の作成及び利用に必要な情報の蓄積、加工その他の処理を正確かつ確実に実施 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		7	7		-	-
			当初見込み		7	7	7	7	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であるとする。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・統計情報提供等事業を実施する上で必要な経費である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物(統計表)は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
備考			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	500	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	503
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	154			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	11			
計		665	計		503
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	72			
計		72	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	665	運営費交付金交付	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	72	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	7	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社徳河	9013301008743	什器等の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-
4	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤の機能改善及び情報セキュリティ強化に係る機器等の購入	5	一般競争契約 (最低価格)	3	76.3%	-
5	総合警備保障株式会社	3010401016070	統計データ利活用センター(仮称)開設に係る入退室管理システム等の構築及び保守業務	5	一般競争契約 (最低価格)	1	66.6%	-
6	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	和歌山連絡事務所設置に係る建物の賃貸借	4	随意契約 (その他)	-	-	
7	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	6010601024969	統計データ利活用センター(開設)に伴うオンライン関係機器の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	68.6%	-
8	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	3	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	SINET接続用回線サービスの提供	3	随意契約 (公募)	-	-	
10	グラビス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	1	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
11	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
12	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
3	統計関連学会連合大会	-	2017年度統計関連学会連合大会へのカタログ出展	0	随意契約 (少額)	-	-	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	C	総合警備保障株式会社	3010401016070	統計データ活用センター(仮称)開設に係る入退室管理システム等の構築及び保守業務	7	一般競争契約 (最低価格)	1	66.6%	-
2	C	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	オンサイト関係機能の拡張に伴う回線サービスの提供等	3	一般競争契約 (最低価格)	2	99.4%	-
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	技術研究事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	製表業務の高度化・効率化や製表結果の品質の向上に資するための研究及び統計ニーズの多様化への対応などに資するための統計データの提供に関する研究						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
	執行額	予算額: 運営費交付金	199	152	155	162	
		運営費交付金	181	149	199		
		補助金等	-	-	-		
		その他	2	3	4		
		計	183	152	203		
	経常収益	運営費交付金収益の割合	98.9%	98.0%	98.0%		
		運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。 ・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。				
	経常費用	予算額	122	152	158	165	
		執行額	157	125	196		
執行率		129%	82%	124%			
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	138					
	業務経費(経常調査)	21					
	一般管理費	3					
	その他	0	0				
	計	162	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により評価 ・成果実績については、27年度から29年度までは1項目の業務実績についてS=175、A=125、B=100、C=75、D=25の5段階で評価 ・目標値については、27年度から30年度までは1項目の業務を5段階評価の中間値(B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する成果実績の比率	成果実績					点	100	100	-
				目標値	点	100	100	100	-	100	
				達成度	%	100	100				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
			成果実績								
			目標値								
			達成度	%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)											
横断的な施策に係る 成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								目標・指標	成果実績	円/t-CO2	
地球温暖化対策 関係	算出方法		直 接 効 果	目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
				成果実績	円/t-CO2						
				目標値	円/t-CO2						
				達成度	%						
横断的な施策に係る 成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度		
								目標・指標	成果実績		
●● 関係	算出方法			目標値							
				達成度	%						
				成果実績							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

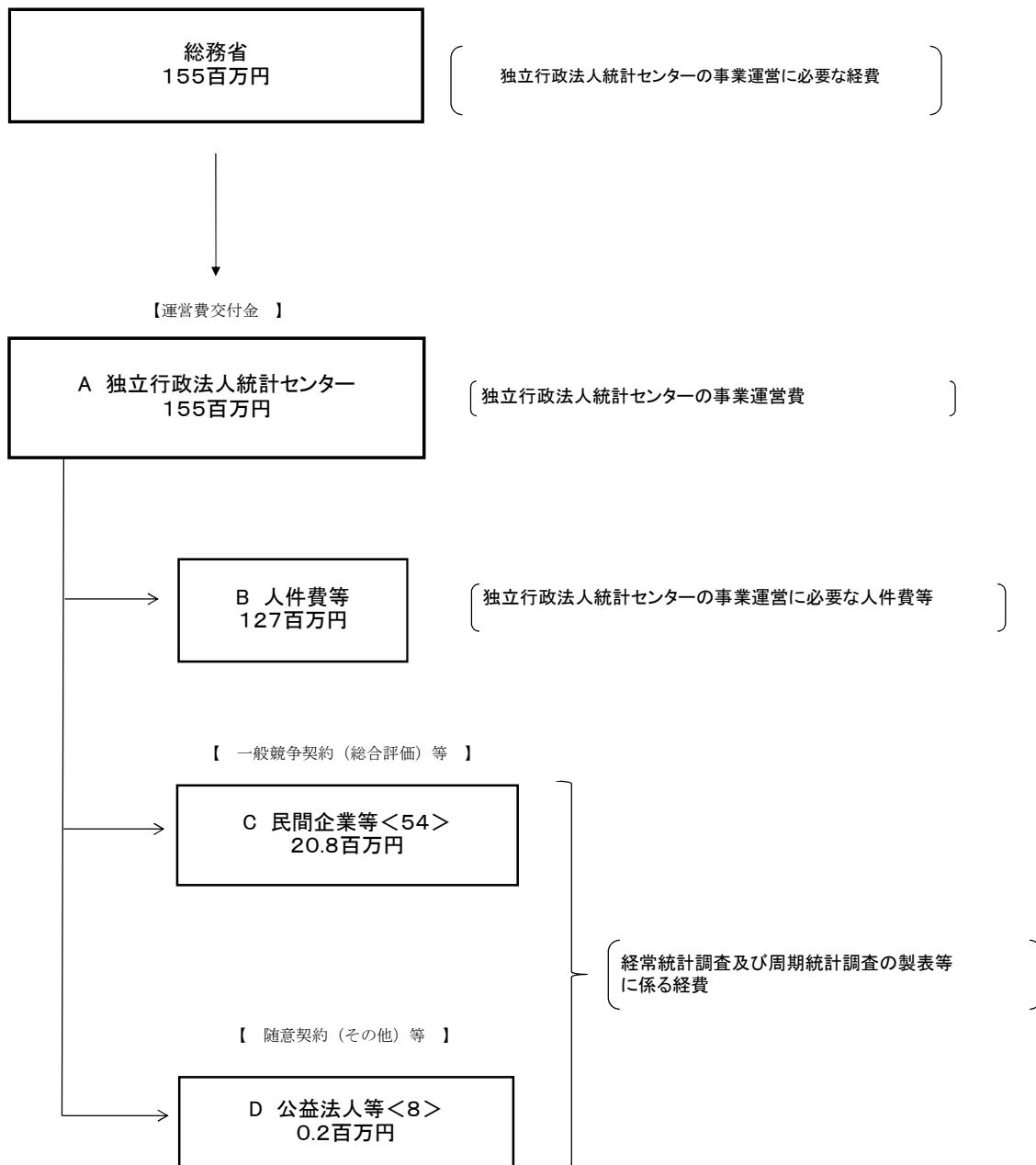
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	製表業務に適用可能な研究が重点的に行われているか。 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績	1	1		-	-	
			当初見込み	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
			活動実績						
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠	/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
			単位当たりコスト						
			計算式	/					

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・統計調査は、業務の停滞が国民生活・社会経済に及ぼす影響、秘密情報を扱うことによる中立性の確保の必要性等から国又は国に準じる組織において実施することが必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応募者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・社会経済の実態を把握する統計調査は、国民・事業者の適切な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であり、国民全体が受益者と考えられ、負担関係は妥当であると考えられる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、技術研究事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・技術研究事業を実施する上で必要な経費である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供の両立を図ることが不可欠であり、これを達成するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・事業の成果物は、製表の精度向上等に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
備考			

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	130	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	127
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	22			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	3			
計		155	計		127
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	9			
計		9	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	155	運営費交付金交付	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	9	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運営業務	2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
4	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	-
5	グラビス・アーキテクト株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	0.3	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	-
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話交換機の借入一式	0.2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
7	株式会社ミヤギ	4010001058438	ディスプレイの購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社東京クレジットサービス	3010001034101	中央合同庁舎2号館及び総務省第2庁舎・旧生徒宿舎(統友寮)クレジットカード方式による水道料金の決裁業務の請負	0.2	随意契約 (公募)	-	-	
9	株式会社アズジェント	7010001035673	独立行政法人統計センター情報システム基盤の情報セキュリティ監査	0.2	一般競争契約 (最低価格)	4	97%	-
10	株式会社オカモトヤ	1010401006180	1人用ロッカー等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本品質管理学会	4011005001004	日本品質管理学会年会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
2	Universitatea Ecologicadin Bucuresti	-	uRos2017への参加費	0	随意契約 (その他)	-	--	
3	日本統計学会	-	日本統計学会への団体会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
4	経済統計学会	-	経済統計学会への団体会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
5	応用統計学会	-	応用統計学会年会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
6	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	日本人口学会	-	日本人口学会への団体会員会費	0	随意契約 (その他)	-	--	
8	一般社団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	--	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

平成30年度セグメントシート (統計センター)

セグメント名	国際協力事業			担当部局庁	統計局	作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	課長 岩佐 哲也	
会計区分	一般会計						
セグメント単位の考え方	勘定単位の財務諸表におけるセグメント						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 総務省設置法第4条第1項第81号 独立行政法人統計センター法第3条、第10条			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)、独立行政法人統計センターが達成すべき業務運営に関する目標		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人統計センター法(平成11年法律第219号)に基づき、総務省所管の国勢調査その他の国勢の基本に関する統計調査の製表を始めとする、各種の統計調査の製表事務等を正確かつ確実に行い、我が国における公的統計の整備を支える。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際機関及び各国における統計活動への協力の一環として、国際的な動向等に関する情報収集、国際会議等への職員派遣、発展途上国等への技術協力、諸外国への統計データ提供環境の整備						
実施方法	交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	執行額	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		予算額: 運営費交付金	33	41	33	30	
		運営費交付金	33	41	33		
		補助金等	-	-	-		
		その他	0	0	0		
	計	33	41	33			
	経常収益	運営費交付金収益の割合	100.0%	100.0%	100.0%		
	経常費用	運営費交付金収益化基準	・人件費(退職手当及び非常勤職員手当(業務部門を除く。))については、期間進行基準を採用している。 ・その他の費用は、費用進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	・原則、業務達成基準を採用している。ただし、管理部門等の活動については期間進行基準を採用している。	
	予算額	33	41	33	30		
	執行額	26	38	34			
執行率	79%	93%	103%				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	人件費	21					
	業務経費(経常調査)	9					
	一般管理費	0					
	その他	0	0				
計	30	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	精度が高く信頼できる統計を 迅速かつ効率的に作成・提供	・成果実績は、総務大臣により 評価 ・成果実績については、27年 度から29年度までは1項目の 業務の実績についてS=175、 A=125、B=100、C=75、D=25の 5段階で評価 ・目標値については、27年 度から30年度までは1項目の 業務を5段階評価の中間値 (B=100)とした場合の合計値 ・達成度は、目標値に対する 成果実績の比率	成果実績					点	100	100
目標値			点	100	100	100	-	100		
達成度			%	100	100					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年度 業務実績評価									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績							
目標値										
達成度			%							
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								目標・ 指標	年度	年度
地球温暖化対策 関係	算出 方法		直 接 効 果	成果実績	円/t-CO2					
				目標値	円/t-CO2					
				達成度	%					
横断的な施策に係 る成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
								目標・ 指標	年度	年度
●● 関係	算出 方法			成果実績						
				目標値						
				達成度	%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

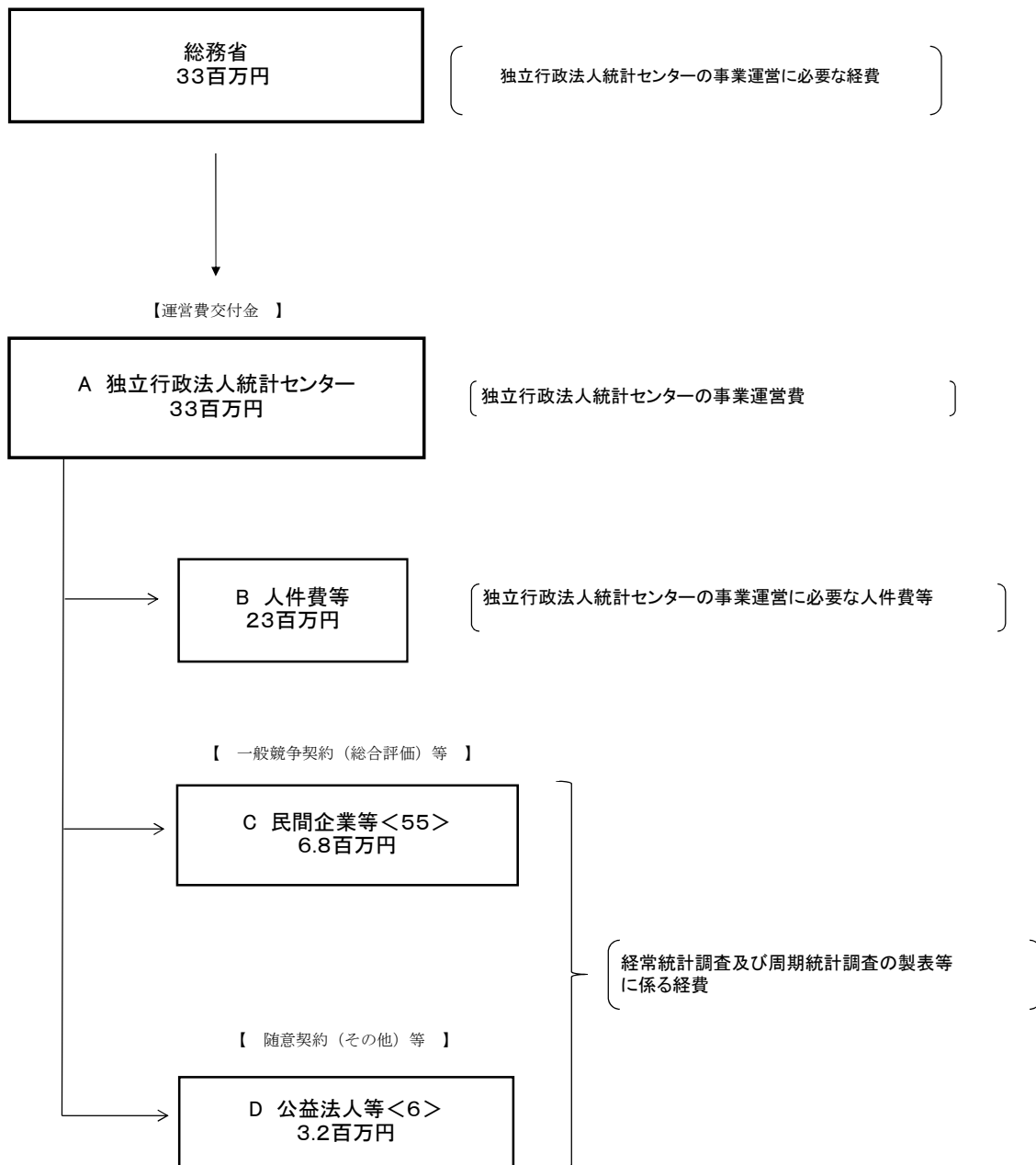
定量的な目標 が設定できない 理由及び定性的 な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と27～29年度の達成状況・実績					
	代替目標	代替指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績			実績						
			目標値						
			達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	国際機関及び各国における統計活動への協力についての取組 ※「単位」は(独)統計センター業務実績評価の評価項目数		活動実績		1	1		-	-
			当初見込み		1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
			活動実績						
			当初見込み						
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	/		単位当たりコスト						
			計算式	/					

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・平成29年度における契約件数のうち競争性のある契約件数の割合は88.4%であった(競争性のない随意契約は、5件)。また、競争性のある契約件数のうち複数の応札者があった契約件数の割合は81.6%となっており、競争性は確保されている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	開発途上国における技術支援に必要な費用(職員の旅費等)が生じる場合には、独立行政法人国際協力機構が負担することとなっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・資金の流れは、国際協力事業を実施する上で必要な経費であり、合理的である。	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・国際協力事業を実施する上で必要な経費である。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・総務大臣が定めた年度目標に掲げられている、業務運営の効率化に関する目標を達成するために、効率化の取組を実施しているところである。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・国際協力事業を実施するために、現状、考えられる範囲内で最適な方法で実施されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・年度目標に定められた業務について、当該年度における事業計画に沿った活動をしており、その実績は、総務大臣から毎年度評価を受けている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際協力及び国際貢献の一環として、開発途上国や国際機関からの要請に応じ、技術支援を実施。各国の統計技術の向上に貢献しており、一定の評価を得ている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
備考				

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



A.独立行政法人統計センター			B.人件費		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	人件費	23	人件費	人件費、退職手当、国家公務員共済組合負担金	23
業務経費	統計調査の製表等に係る経費	10			
一般管理費	法人の業務に間接的に要した経費	0			
計		33	計		23
C.三菱スペース・ソフトウェア株式会社			D.LIS		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	その他	LISへの拠出金の支払い	3
計		1	計		3
E.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人統計センター	7011105002089	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表等	33	運営費交付金交付	-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	9010401028746	独立行政法人統計センター情報システム基盤等の提供業務	1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	アズビル株式会社	1010001139967	中央合同庁舎第2号館及び総務省第二庁舎の管理・運營業務	0.2	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	株式会社目黒雅叙園	3013201010326	「第3回訪日・ベトナム統計総局代表团」との懇談会	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社祖父江ジャパン	7180001025955	海外からの来訪者へ贈る記念品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社NTTデータSMS	2010601032678	独立行政法人統計センター情報システム基盤等運用管理業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
6	株式会社網八	5011101013158	第2回訪日・モンゴル国家統計局代表团との懇談会(理事長主催夕食会)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社リコー	2010801012579	複合機の賃貸借	0.1	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
8	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	91.6%	
9	グラビス・アーキテクツ株式会社	6430001049574	独立行政法人統計センター情報システム基盤の更改に係る調達支援業務	0.1	一般競争契約 (総合評価)	2	89.1%	
10	ゴーウェル株式会社	7010001133015	「第3回訪日・ベトナム統計総局代表团」との懇談会における逐次通訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	LIS	-	LISへの拠出金の支払い	3	随意契約 (その他)	-	-	
2	国際統計協会 (ISI)	-	国際統計協会 (ISI) の年会費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
3	アジア品質管理学会カトマンズ大会	-	アジア品質管理学会カトマンズ大会への参加費	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
4	一般社団法人国際交流サービス協会	8010005002644	訪日・韓国統計視察団との懇談会における逐次通訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	公益財団法人統計情報研究開発センター	1010005018944	エストレーラの購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般社団法人日本統計協会	5011105000243	統計の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								